

編集後記

『オープン・アカデミズムの新時代』と題された本報告書は、経営学研究科（経営学部）が他大学や学内他部局に先駆けて 1992（平成 4）年 10 月に刊行・公表した第 1 回目の教育研究活動に関する点検・評価報告書（『経営学における C O E をめざして』）から数えて第 6 回目のものにあたる。

本報告書作成の基礎となった経営学研究科の教育研究活動に関する第 6 回目の点検・評価作業は 2003（平成 15）年 5 月から 2004（平成 16）年 3 月にかけて行われたが、本研究科を取り巻く内的・外的環境は、それ以前の計 5 回の点検・評価作業のときと比べて大きく様変わりしていた。

すなわち、内的環境では、1999（平成 11）年度に大学院大学化（大学院重点化）が完了したのに続き、2002（平成 14）年 4 月には「専門大学院」（2003（平成 15）年 4 月に「専門職大学院」化）が設置されたことである。他方、行財政改革の一環としての国立大学の独立行政法人化が進められるとともに、第三者評価機関（「大学評価・学位授与機構」）による国立大学等の教育活動・研究活動・社会貢献活動等の点検・評価システムの導入など、経営学研究科を取り巻く外的環境は日々厳しさを増しつつある。

経営学研究科は、わが国の経営学分野における教育研究をリードする機関であることの社会的認知として、大学院重点化、専門職大学院の設置、21 世紀 C O E プログラムへの採択など、当面の目標を実現することができた。しかしながら、文部科学省による護送船団方式（「国立大学は平等」という建前）から訣別し、生き残りをかけた厳しい大学間・研究科（学部）間競争の渦中であって、経営学研究科を取り巻く環境に埋没することなく離陸し、十分な国際的競争力をもった経営学分野の卓越的な研究教育機関として飛翔しようとするならば、どのような将来戦略を構築すべきなのであろうか。

今回の点検・評価もまた、これまでと同様に、経営学研究科を取り巻くさまざまな利害関係者、たとえば、学内の学生（学部・大学院）や教職員、あるいは、学外の学界や産業界、官公庁、さらに、社会一般に対し、そのアカウンタビリティを履行する一環として、教育研究活動の内容を「粉飾決算」することなく公開することを主たる目的としている。

そのため、今回の点検・評価活動では、経営学研究科のメンバーによる自己点検・評価のみならず、経営学研究科に属さない人々による外部点検・評価を全面的に導入した。しかも、その外部評価は、学界人から構成される外部評価委員会によるものはもとより、企業経営者など産業界のリーダーから構成される「アドバイザー・ボード」の委員からも意見を聴取する形で行われた。

報告書の本文中でも言及したように、経営学研究科では、大学院設置の当初から主要な教育目標としてきた研究者養成機能の深化・高度化を図るとともに、社会的ニーズが高まりつつあった産業界の高次の経営プロフェッショナル（高度専門職業人）を育成するという新たな機能を付加し、これら 2 つの機能をあたかも車の両輪のようにして大学院教育の拡充・発展を推進するという戦略を採った。したがって、教育に関する評価は、学部教育のほか、研究者の養成を目指す P h D プログラムの教育と、高度な能力を備えた経営のプロフェッショナルの養成を目指す社会人 M B A プログラムに分けて実施した。

また、「教育」と不即不離の関係にある「研究」についても、組織としての経営学研究科

全体の研究活動を主たる対象として、各種の数値データを駆使した本格的な点検・評価を行うとともに、個々の教官の研究活動については研究業績等の個人別データを開示した。さらに、近年、大学の重要な役割ないし機能として、「教育」や「研究」と並んで取り上げられることの多い「社会連携」と「国際交流」については、今回の報告書では独立した章を設けて記述した。

経営学研究科における教育研究活動の現状を理解していただくためには本報告書の全体を通読していただきたいが、報告書全体の分量は非常に多いといわざるをえない。しかし、学部教育を扱った第 章，大学院教育（P h Dプログラム）を扱った第 章，大学院教育（社会人M B Aプログラム）を扱った第 章，研究を扱った第 章など、それぞれ独立してお読みいただいても、われわれの教育研究活動の分野別の現状をある程度まで理解していただけるはずである。

なお、経営学研究科では、その教育研究活動を点検・評価するための「研究科評価委員会」を今後とも常置して、われわれの多様な活動を統合する基本目的（理念）である「オープン・アカデミズム」の実現に向けて、学部や大学院における教育活動、そして、それを学問的・理論的に支える研究活動を継続的に点検・評価し、その結果を教育研究活動の現場にフィードバックすることによって、自己革新の努力を重ねていく所存である。本報告書に対して、大学関係者のみならず、広く社会からのご批判・ご叱正をお願いする次第である。

最後に、貴重な時間を割いていただいてわれわれの外部点検・評価にご協力いただいた「アドバイザー・ボード」の委員各位、ならびに他大学の教員からなる外部評価委員の各位には、心よりお礼を申し上げたい。これらの人々から賜った意見や提案を真摯に受け止め、われわれの教育研究活動の改善へと着実に反映させていくことにより、ご芳情に報いる所存である。また、外部点検・評価に先立ってそのための資料づくりのため作業チームに分かれて詳細な自己点検・評価を実施していただくとともに、外部点検・評価の実施、さらに、分野別報告をまとめていただいた自己評価委員の各位、さらに、本文中や資料編に掲載した[図・表・資料]を作成するために膨大な基礎資料の収集・整理を担当いただいた事務官や研究助成室の各位に厚くお礼申し上げたい。なかでも、研究助成室の田中麻子氏と藤本真規氏には特に感謝の意を表したい。委員長の不手際により、本報告書の刊行・公表の時期が遅延したことについても併せてお詫び申し上げまする次第である。

（桜井久勝・記）